

※第1号被保険者のみの値

		第8期		
		R3	R4	R5
計画値	合計(人)	20,216	20,654	21,016
	要支援1(人)	2,807	2,862	2,906
	要支援2(人)	2,540	2,587	2,623
	要介護1(人)	4,742	4,846	4,932
	要介護2(人)	3,130	3,200	3,258
	要介護3(人)	2,352	2,404	2,450
	要介護4(人)	2,537	2,598	2,648
	要介護5(人)	2,108	2,157	2,199
	認定率	20.8%	21.3%	21.6%
実績値	合計(人)	19,851	19,876	-
	要支援1(人)	2,768	2,783	-
	要支援2(人)	2,508	2,447	-
	要介護1(人)	4,747	4,773	-
	要介護2(人)	2,993	2,998	-
	要介護3(人)	2,370	2,357	-
	要介護4(人)	2,564	2,635	-
	要介護5(人)	1,901	1,883	-
	認定率	20.4%	20.4%	-
対計画比	合計(%)	98.2%	96.2%	-
	要支援1(%)	98.6%	97.2%	-
	要支援2(%)	98.7%	94.6%	-
	要介護1(%)	100.1%	98.5%	-
	要介護2(%)	95.6%	93.7%	-
	要介護3(%)	100.8%	98.0%	-
	要介護4(%)	101.1%	101.4%	-
	要介護5(%)	90.2%	87.3%	-

(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報

(計画値) 介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

(見える化システム実行管理画面より)

<計画値と実績値との乖離について>

・第8期事業計画期間である令和3年度・令和4年度では、要支援1・2の軽度者は、計画値を下回り、令和4年度においては要介護4のみが計画値を上回り、全体的に実績値が計画値を下回った。この要因として新型コロナウイルス感染症の影響による介護認定申請控えが考えられるため、今後も影響を注視する必要がある。また、認定者数推計に用いた被保険者数推計値に対する要介護者の前期・後期高齢者割合の構成比は令和3年度から令和4年度にかけ変化がなかったが、要支援1・2に占める後期高齢者の割合は増加した。

・認定率について、令和3年度・令和4年度ともに20.4%で計画値を下回った(令和3年度▲0.4ポイント、令和4年度▲0.9ポイント)。認定者数・認定率ともに全体的に実績値が計画値を下っており、これらは住民主体の介護予防活動の推進(こうち笑顔マイレージの普及等)、一人ひとりの健康活動の推進(健康講座等)、住民主体の支え合い活動の推進(百歳体操の活用等)により高齢者の介護予防への意識が向上し、地域社会への参加が促進(なごやか宅老等)されるなど、介護予防事業の効果が表れてきていると考えられる。しかしながら、コロナ禍における活動制限でフレイルの増加・悪化も考えられるため、今後介護認定者の急激な増加等に留意が必要である。

【高知市】第8期における高知市介護給付の計画値と実績値

R5.3.24

(1) 人数

単位：人

介護予防給付・介護給付	実績値(A)				計画値(B)				対計画比(A)/(B)			
	R3	R4	R5	3か年計	R3	R4	R5	3か年計	R3	R4	R5	3か年計
(1)介護予防サービス・居宅サービス	240,997	-	-	240,997	251,484	258,084	265,080	774,648	95.8%	-	-	-
訪問介護	37,073	-	-	37,073	37,212	37,416	37,752	112,380	99.6%	-	-	-
訪問入浴介護	406	-	-	406	480	480	480	1,440	84.6%	-	-	-
訪問看護	14,293	-	-	14,293	14,832	15,060	15,156	45,048	96.4%	-	-	-
訪問リハビリテーション	4,815	-	-	4,815	5,220	5,316	5,484	16,020	92.2%	-	-	-
居宅療養管理指導	26,576	-	-	26,576	26,232	26,448	26,688	79,368	101.3%	-	-	-
通所介護	35,338	-	-	35,338	37,416	38,196	39,204	114,816	94.4%	-	-	-
通所リハビリテーション	17,714	-	-	17,714	20,964	21,444	21,588	63,996	84.5%	-	-	-
短期入所生活介護	7,385	-	-	7,385	8,976	9,312	9,540	27,828	82.3%	-	-	-
短期入所療養介護（老健）	1,315	-	-	1,315	1,896	1,956	1,992	5,844	69.4%	-	-	-
短期入所療養介護（病院等）	14	-	-	14	144	144	144	432	9.7%	-	-	-
福祉用具貸与	87,315	-	-	87,315	88,680	92,052	96,528	277,260	98.5%	-	-	-
特定福祉用具購入	1,519	-	-	1,519	1,512	1,596	1,680	4,788	100.5%	-	-	-
住宅改修	1,283	-	-	1,283	1,536	1,644	1,728	4,908	83.5%	-	-	-
特定施設入居者生活介護	5,951	-	-	5,951	6,384	7,020	7,116	20,520	93.2%	-	-	-
(2)地域密着型介護予防サービス・地域密着型サービス	49,510	-	-	49,510	50,100	51,660	52,380	154,140	98.8%	-	-	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2,322	-	-	2,322	2,496	2,532	2,532	7,560	93.0%	-	-	-
夜間対応型訪問介護	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-
地域密着型通所介護	25,246	-	-	25,246	24,792	25,416	25,584	75,792	101.8%	-	-	-
認知症対応型通所介護	3,666	-	-	3,666	4,356	4,356	4,356	13,068	84.2%	-	-	-
小規模多機能型居宅介護	4,579	-	-	4,579	4,548	4,728	4,728	14,004	100.7%	-	-	-
認知症対応型共同生活介護	9,719	-	-	9,719	9,972	10,596	11,088	31,656	97.5%	-	-	-
地域密着型特定施設入居者生活介護	1,674	-	-	1,674	1,740	1,740	1,740	5,220	96.2%	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	568	-	-	568	564	564	564	1,692	100.7%	-	-	-
看護小規模多機能型居宅介護	1,736	-	-	1,736	1,632	1,728	1,788	5,148	106.4%	-	-	-
(3)施設サービス	28,349	-	-	28,349	30,216	30,684	32,040	92,940	93.8%	-	-	-
介護老人福祉施設	13,641	-	-	13,641	13,332	13,332	13,332	39,996	102.3%	-	-	-
介護老人保健施設	5,432	-	-	5,432	5,400	5,400	5,400	16,200	100.6%	-	-	-
介護療養型医療施設	826	-	-	826	1,704	1,512	780	3,996	48.5%	-	-	-
介護医療院	8,450	-	-	8,450	9,780	10,440	12,528	32,748	86.4%	-	-	-
(4)介護予防支援・居宅介護支援	119,311	-	-	119,311	118,752	123,528	128,280	370,560	100.5%	-	-	-
合計	438,167	-	-	438,167	450,552	463,956	477,780	1,392,288	97.3%	-	-	-

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

(見える化システム実行管理画面より)

<計画値と実績値との乖離について>

- ・訪問入浴介護の乖離(-)については、利用が多い重度の要介護者の増加を見込んだ計画値としていたが、重度の要介護者人数が計画値を下回る実績となった(「第8期における要介護認定者数の計画値と実績値」参照)ことによる影響や、第6期から事業所数(2)の増減がないことによるものである。
 - ・短期入所療養介護(病院等)の大幅な乖離(-)については、病院等に含まれる介護療養型医療施設が介護医療院へ転換したことにより床数が減となったことによるものである。
 - ・夜間対応型訪問介護の「実績0」については、本市に事業所がなく、また住所地利権者による利用もなかったことが原因である。
 - ・住宅改修の乖離(-)については、コロナ蔓延防止措置や海外からのトイレ用品入荷の遅れによるものと考えられる。
 - ・小規模多機能型居宅介護の乖離(+)については、第7期介護保険事業計画施設整備計画に基づく事業所開設が遅れたものが、令和3年3月1日に開設したことで利用人数増につながったものである。
 - ・看護小規模多機能型居宅介護については、令和2年度と令和3年度で定員数に変動がなかったものの、施設の床数稼働率が増加したことで、乖離(+)に至った。稼働率増加要因は、新型コロナウイルスの影響により在宅・訪問サービス系利用者のニーズが高まったことと推察する。引き続き稼働率の増加が見込まれるようであれば、次期事業計画策定時に施設整備を検討するよう留意する。
- <参考>第7期策定に向けた実態調査)令和2年度7月末時点 東部:63.0%、西部:94.4%、南部:70.1%、北部:62.5%
- ・介護療養型医療施設の乖離(-)及び介護医療院の乖離(+)については、介護療養型医療施設が介護医療院等へ転換となったことによるものである。

【高知市】第8期における高知市介護給付の計画値と実績値

R5.3.24

(2) 給付費

単位：円

介護予防給付・介護給付	実績値(A)				計画値(B)				対計画比(A)/(B)			
	R3	R4	R5	3か年計	R3	R4	R5	3か年計	R3	R4	R5	3か年計
(1)介護予防サービス・居宅サービス	9,711,110,684	-	-	9,711,110,684	10,447,704,000	10,836,237,000	11,096,853,000	32,380,794,000	92.9%	-	-	-
訪問介護	1,620,722,186	-	-	1,620,722,186	1,658,637,000	1,685,438,000	1,704,836,000	5,048,911,000	97.7%	-	-	-
訪問入浴介護	18,642,096	-	-	18,642,096	28,403,000	28,419,000	28,419,000	85,241,000	65.6%	-	-	-
訪問看護	567,439,127	-	-	567,439,127	591,293,000	606,012,000	617,937,000	1,815,242,000	96.0%	-	-	-
訪問リハビリテーション	176,456,918	-	-	176,456,918	193,973,000	198,736,000	206,807,000	599,516,000	91.0%	-	-	-
居宅療養管理指導	246,345,739	-	-	246,345,739	261,273,000	263,563,000	265,964,000	790,800,000	94.3%	-	-	-
通所介護	3,107,031,106	-	-	3,107,031,106	3,289,906,000	3,395,766,000	3,505,525,000	10,191,197,000	94.4%	-	-	-
通所リハビリテーション	1,196,540,950	-	-	1,196,540,950	1,377,521,000	1,408,971,000	1,423,527,000	4,210,019,000	86.9%	-	-	-
短期入所生活介護	532,791,612	-	-	532,791,612	650,107,000	688,087,000	705,077,000	2,043,271,000	82.0%	-	-	-
短期入所療養介護(老健)	113,835,339	-	-	113,835,339	169,354,000	176,356,000	181,739,000	527,449,000	67.2%	-	-	-
短期入所療養介護(病院等)	1,745,901	-	-	1,745,901	15,158,000	15,166,000	15,166,000	45,490,000	11.5%	-	-	-
福祉用具貸与	966,324,446	-	-	966,324,446	952,364,000	987,235,000	1,037,905,000	2,977,504,000	101.5%	-	-	-
特定福祉用具購入	35,672,781	-	-	35,672,781	36,095,000	38,150,000	40,204,000	114,449,000	98.8%	-	-	-
住宅改修	77,487,272	-	-	77,487,272	92,592,000	99,141,000	104,132,000	295,865,000	83.7%	-	-	-
特定施設入居者生活介護	1,050,075,211	-	-	1,050,075,211	1,131,028,000	1,245,197,000	1,259,615,000	3,635,840,000	92.8%	-	-	-
(2)地域密着型介護予防サービス・地域密着型サービス	7,589,381,925	-	-	7,589,381,925	7,617,377,000	7,917,967,000	8,077,483,000	23,612,827,000	99.6%	-	-	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	325,687,209	-	-	325,687,209	303,304,000	308,061,000	308,061,000	919,426,000	107.4%	-	-	-
夜間対応型訪問介護	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	-	-
地域密着型通所介護	2,448,149,119	-	-	2,448,149,119	2,362,764,000	2,424,397,000	2,438,621,000	7,225,782,000	103.6%	-	-	-
認知症対応型通所介護	527,894,947	-	-	527,894,947	655,349,000	669,997,000	676,565,000	2,001,911,000	80.6%	-	-	-
小規模多機能型居宅介護	911,973,592	-	-	911,973,592	870,409,000	905,871,000	905,871,000	2,682,151,000	104.8%	-	-	-
認知症対応型共同生活介護	2,473,384,291	-	-	2,473,384,291	2,543,844,000	2,704,566,000	2,830,363,000	8,078,773,000	97.2%	-	-	-
地域密着型特定施設入居者生活介護	319,275,823	-	-	319,275,823	342,189,000	342,475,000	341,775,000	1,026,439,000	93.3%	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	170,411,387	-	-	170,411,387	166,705,000	166,797,000	166,797,000	500,299,000	102.2%	-	-	-
看護小規模多機能型居宅介護	412,605,557	-	-	412,605,557	372,813,000	395,803,000	409,430,000	1,178,046,000	110.7%	-	-	-
(3)施設サービス	8,682,008,396	-	-	8,682,008,396	8,901,970,000	9,077,483,000	9,596,952,000	27,576,405,000	97.5%	-	-	-
介護老人福祉施設	3,600,296,459	-	-	3,600,296,459	3,515,904,000	3,517,855,000	3,517,855,000	10,551,614,000	102.4%	-	-	-
介護老人保健施設	1,561,052,017	-	-	1,561,052,017	1,516,700,000	1,517,542,000	1,517,542,000	4,551,784,000	102.9%	-	-	-
介護療養型医療施設	290,132,794	-	-	290,132,794	464,526,000	411,608,000	212,410,000	1,088,544,000	62.5%	-	-	-
介護医療院	3,230,527,126	-	-	3,230,527,126	3,404,840,000	3,630,478,000	4,349,145,000	11,384,463,000	94.9%	-	-	-
(4)介護予防支援・居宅介護支援	1,456,666,096	-	-	1,456,666,096	1,415,495,000	1,473,352,000	1,530,501,000	4,419,348,000	102.9%	-	-	-
合計	27,439,167,101	-	-	27,439,167,101	28,382,546,000	29,305,039,000	30,301,789,000	87,989,374,000	96.7%	-	-	-

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

(見える化システム実行管理画面より)

<計画値と実績値との乖離について>

(載せない→短期入所療養介護(老健)はコロナ補正後の計画値と実績値の乖離。計画=コロナ禍でないことを想定したことが原因)

- ・訪問入浴介護の乖離(-)については、利用が多い重度の要介護者の増加を見込んだ計画値としていたが、重度の要介護者人数が計画値を下回る実績となった(「第8期における要介護認定者数の計画値と実績値」参照)ことによる影響や、第6期から事業所数(2)の増減がないことによるものである。
- ・短期入所療養介護(病院等)の大幅な乖離(-)については、病院等に含まれる介護療養型医療施設が介護医療院へ転換したことにより床数が減となったことによるものである。
- ・夜間対応型訪問介護の「実績0」については、本市に事業所がなく、また住所地利権者による利用もなかったことが原因である。
- ・住宅改修の乖離(-)については、コロナ蔓延防止措置や海外からのトイレ用品入荷の遅れによるものと考えられる。
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護の乖離(+)については、令和3年度中に3事業所が開設したことによるものである。また開設原因としては、訪問看護、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護(老健)の乖離(-)の実績のとおり新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による利用を控えた方の需要が高まったことと考えられる。
- ・小規模多機能型居宅介護の乖離(+)については、第7期介護保険事業計画施設整備計画に基づく事業所開設が遅れたものが、令和3年3月1日に開設したことで利用人数増につながったものである。
- ・看護小規模多機能型居宅介護については、令和2年度と令和3年度で定員数に変動がなかったものの、施設の床数稼働率が増加したこと、乖離(+)に至った。稼働率増加要因は、新型コロナウイルスの影響により在宅・訪問サービス系利用者のニーズが高まったことと推察する。引き続き稼働率の増加が見込まれるようであれば、次期事業計画策定時に施設整備を検討するよう留意する。

<参考>第7期策定に向けた実態調査)令和2年度7月末時点 東部:63.0%、西部:94.4%、南部:70.1%、北部:62.5%

・介護療養型医療施設の乖離(-)及び介護医療院の乖離(+)については、介護療養型医療施設が介護医療院等へ転換となったことによるものである。